

CSR報告書2011



世界中に、 あなたの想いもお届けします。



編集方針

- 本書は、日本通運グループが2010年度に行ったCSR(企業の社会的責任)への取組みに関し、その推進体制の説明、活動内容・実績データの報告などで構成しています。
- こうした取組みの背景にある物流業と環境などの問題、最近の施策などをあわせてご紹介することにより、CSRに対する物流業の対応をご理解いただけるよう努めました。
- 図版や写真を併用するとともに、本文についてもわかりやすい表現を心がけました。
- 構成にあたっては、「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」(2007年6月環境省発行)および「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2006」を参考にしました。
- 2009年度またはそれ以前から継続して行っている取組みについても、日本通運グループの事業とCSRとのかかわり全体についてご理解いただくため、その一部をご紹介します。

報告対象範囲

CSRにかかわる取組みや推進体制については、日本通運グループを対象としました(国内・外のグループ会社を含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

なお、特筆すべき事項がある場合には、2011年6月までのデータを使用している部分があります。

CSR報告書 2011

目次

4-5	日本通運グループにとってのCSR(企業の社会的責任)とは
6-7	企業理念
8-9	日本通運グループのCSR活動
10-11	目標と実績
12-13	事業概要
14-15	グローバルネットワーク
16-17	日本通運 海外4極での取り組み
18-19	特集1:アジアの成長を支えるグローバルネットワーク
20-21	特集2:豊かな暮らしを支える多様なロジスティクス

22-36 環境への取り組み

22	環境憲章
23-25	モーダルシフトの推進
26	輸送システムの改善
27	産業廃棄物の収集運搬とリサイクル輸送
28-29	車両の低公害化と燃費改善への取り組み
30	環境配慮型施設の拡充
31	省資源・省エネルギー化への取り組み
32	廃棄物の削減と3Rの推進
33-34	環境に関する認証の取得
35-36	環境関連データ

37-40 安全への取り組み

41-43 お客様とともに

44 取引先とともに

45-49 従業員とともに

50-53 社会とともに

54-56 コーポレート・ガバナンス

54	コーポレート・ガバナンス体制
55	危機管理体制
56	コンプライアンスへの取り組み
57	第三者意見
58	東日本大震災への対応
59	連結会社一覧／編集後記



日本通運本社ビル

日本通運グループ にとっての CSR (企業の社会的責任) とは?

物流を通して
世界の人々の
より良い暮らしと
産業の発展を
支え続けることです。



このたびの東日本大震災により、被害を受けられました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

日本通運は、「災害対策基本法」における指定公共機関として、国や地方自治体からの要請にもとづく救援物資の緊急輸送をはじめ、被災地への物資輸送に全力で取り組んでおります。被災地の一日も早い復興を心より祈念するとともに、日本通運グループとして、全力を挙げて支援してまいります。

はじめに

私たち日本通運グループは創業以来、国内はもとより海外にも積極的に進出し、世界でものを運ぶことを通じて人々のより良い暮らしと産業の発展に貢献してまいりました。そして、これからも、物流を通じて社会に貢献し、社会の信頼にこたえてまいります。

日本通運グループでは、2010年に「日通グループ経営計画2012-新たなる成長へ-」を策定し、

「グローバルロジスティクス企業としての成長」
「戦略的環境経営の推進」
「経営基盤の強化」
「CSR経営の推進」

の4項目を基本戦略として推進しています。それぞれの戦略にもとづいた施策を着実に進め、「日本通運グループのあるべき姿」に向けて、グループ一丸となってまい進してまいります。

「グローバルロジスティクス企業としての成長」

これまで、私たち日本通運グループは世界37か国214都市に広がる海外拠点ネットワークを構築し、グローバルロジスティクス企業としての成長に力を尽くしてまいりました。これからの目標としては、連結決算での国際関連事業売上高比率を、近い将来50%まで伸ばすことを掲げています。今次経営計画ではこれを33%まで引き上げることを目指しており、物流を通じて、世界全体の持続的発展に対して貢献してまいります。

「戦略的環境経営の推進」

ここ最近の気候変動など、地球環境の変化は、これまでの社会そのもののあり方について、重要な問いを投げかけてきています。加えて、東日本大震災後、原子力発電所の一連の問題が事態を一層複雑にしていますが、

中長期的には化石燃料の大量消費を見直し、持続可能な社会への移行が求められることに変わりはないと考えています。

日本通運グループにおいても、単に自らが環境負荷を低減するのみならず、物流を通じてCO₂の削減等に貢献することがその社会的責任であると考えております。今後も、日本通運グループとしての環境対策を推進することはもとより、お客様の環境対策に協力させていただくような商品・サービスを開発・提供し、地球環境の保全に貢献してまいります。

「経営基盤の強化」

日本通運グループが成長していくためには、強固な経営基盤を築き、競争力を高める必要があります。卓越した品質の提供、そして優秀な人材の育成と活用を抜きにしては、成長は語れないと考えています。

その人材育成に向けて、2010年度には、「NITTSUグループユニバーシティ」を新設しました。日本通運グループ各社の従業員を対象に、専門性を高めた教育を実施し、従業員の質とロイヤリティを高めていきたいと考えております。

「CSR経営の推進」

現代において、法令順守なくして企業を存続させることはできません。

グローバルに事業を展開している日本通運グループにおいては、国際間のルールや各現地のルールに対応していかなければなりません。加えて、日本通運グループの果たすべき社会的責任はますます拡大していることから、すべての従業員が法令順守にとどまらない高い倫理意識を持って行動していくことが必要不可欠であると考えております。

また、事業活動のグローバル化に伴い、人種、性別、年齢などの外見的な違いだけでなく、信条、宗教などの内面的な違いを受け入れ、認め、活かしていける環境を整えていくことも必要となっています。

CSRの概念が拡大・変化する中でも、日本通運グループにおいて変わらないものは「安全」への取り組みです。道路、港湾などの公共インフラを使用して事業を営む日本通運グループにおいて、「安全の確保」について果たすべき社会的責任は大きく、「安全の確保」は妥協が許されない取り組みです。日本通運グループの従業員のみなさん、その家族や社会に対しての責任を果たすべく、



安全に対する意識の高揚や技能の向上への取り組みを継続・強化し、目標である「交通事故・労働災害ゼロ」に向けて取り組んでおります。

2011年4月、行動憲章を国内外のすべてのグループ会社に適用する「日本通運グループ行動憲章」に改定しました。CSRへの取り組みを日本通運グループ全体としての取り組みとし、より有効に、かつ社会からの要請に応えるものとするが必要と考えたからです。今回の改定では、安全はもとより、環境への取り組み、企業の社会性、ガバナンスを意識した内容とし、さらには人権やサプライチェーンマネジメントに言及するなど、グローバルロジスティクス企業としての要件も考慮しています。日本通運グループの全従業員がこの行動憲章に則り、日々の活動のあり方や具体的な行動の方向を確認し、実践していくよう周知していく必要があると考えております。

当社グループのより具体的なCSR活動について、この報告書にてご紹介させていただきます。

おわりに

最後になりますが、CSR報告書や日本通運グループの事業について、お気づきの点がございましたら、ぜひ、お知らせください。私たち日本通運グループは、お客様や株主、地域社会や行政、取引先、従業員など、グループを取り巻く多様なステークホルダーの方々から広くご意見をいただくことにより、日本通運グループのCSR経営をより良いものにしていきたいと考えております。

2011年6月

日本通運株式会社
代表取締役社長

川合正矩

企業理念

日本通運は、創立70周年記念事業の一環として、2007年10月に「日本通運グループ企業理念」を制定しました。これまでの社訓である「われらのことば」の精神を残しつつ、日本通運グループの将来に向けての姿勢を広く社会に示す理念として、その実現に努めます。

日本通運グループ企業理念

私たちの使命

それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦

それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り

それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



ビ ジ ョ ン

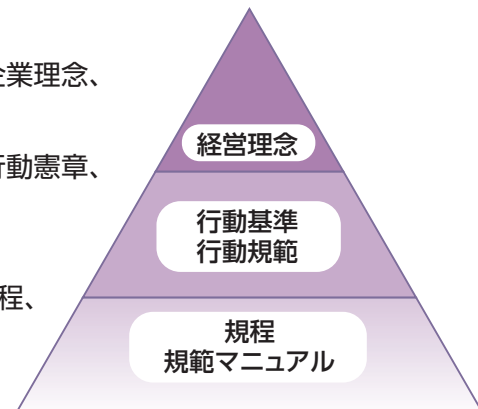
(日通グループのあるべき姿)

- ◆ **グローバルロジスティクス企業**
世界のお客様に物流を通じて貢献する
- ◆ **地球への責任を果たす企業**
環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
- ◆ **人にやさしい企業**
従業員を大切にし、働きがいを実現する

*日本通運グループが目指すべき、10年程度先のあるべき姿として定めたものです。

日本通運グループにおけるCSRへの取組みの概念

経営理念	日本通運グループ企業理念、 ビジョン
行動基準、行動規範	日本通運グループ行動憲章、 日本通運環境憲章
規程、規範マニュアル	就業規則、 コンプライアンス規程、 環境規程など



日本通運グループ行動憲章*への改定

2010年11月にISO26000(社会的責任に関する国際規格)が発行されたように、CSR(企業の社会的責任)を取り巻く最近の状況変化を踏まえ、日本通運行動憲章を改定(2011年4月)いたしました。日本通運単体の行動憲章であったものを「日本通運グループ行動憲章」に改定し、国内外のすべてのグループ会社に適用するものとなりました。

人権の尊重、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化に伴う従業員の多様性の尊重などを明記するとともに、日本通運グループとしての取組みのみならず、サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを付け加えました。

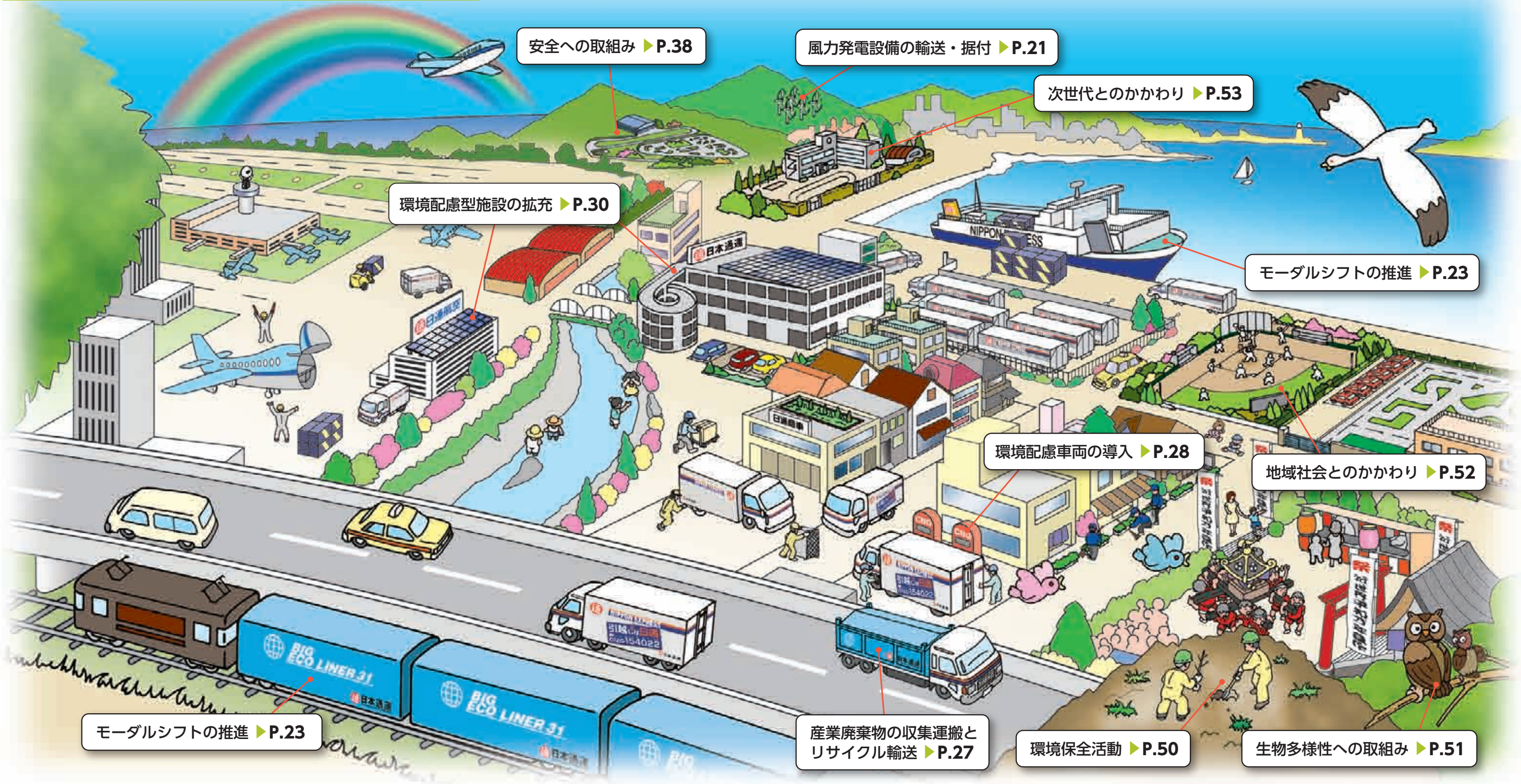
なお、日本通運は、2009年に独占禁止法違反で公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、順守マニュアルとしての「独占禁止法ハンドブック」の作成・配布およびeラーニングによる従業員教育等の再発防止措置を順次実行に移してまいりました。

また、改定した「日本通運グループ行動憲章」においても、独占禁止法はもとより諸外国の競争法の順守について、「公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う」ことを明示し、日本通運グループ全体での一層の順守体制の強化を図りました。

*「日本通運グループ行動憲章」につきましては、日本通運ホームページをご覧ください。
<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

日本通運グループのCSR活動

日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全をベースに、多様な輸送モードで社会の更なる発展のために貢献するとともに、環境保全を目指す活動にも力を注いでいきます。



多様なステークホルダーに対し日本通運グループの果たすべき責任

お客様	株主・投資家	コミュニティ	行政	取引先	従業員
○安心で確実な物流サービスの提供 ○企業情報の公開	○IR情報の公開 ○安定配当	○地域社会、NPO・NGOとの協力 ○環境保全における協働	○各種許可・届出 ○運輸・交通関連施策への協力	○取引適正化 ○品質の維持・向上	○人材育成・人権尊重への取組み ○労働安全衛生の推進

目標と実績

2008年度に実施した重要性の測定(マテリアリティ分析)項目と、CSR全般における目標と実績を関連づけ、整理して掲載しました。

重要性の測定(マテリアリティ分析)

日本通運では、2008年度に社会と調和を図りながら持続的に事業活動を展開していくために、「社会の持続的発展のために重要な事項」と「日本通運の企業価値向上のために重要な事項」という2つの観点から重要性の高い事項を抽出し、整理を行いました。

下記の図は、重要性が高い領域(点線部分)を大きく3つに分類し*、重要事項をマッピングしたものです。

今年度は、これまでもお伝えしてきましたCSR全般における目標と実績について、重要性測定結果によって明らかに

なった課題を取り込み、2010年度の方針を定めています。

*3つの領域の説明

●パターン1：マテリアリティ領域

ステークホルダー、日本通運の双方にとって重要性が高い領域です。引き続き重点的に取り組むことが必要と考えています。

●パターン2：マネジメント領域

ステークホルダーの認識に比べ、日本通運にとっての重要性が低くなっている領域です。社内における意識の向上を図り、課題の実現に向けた取り組みを行うことが必要と考えています。

●パターン3：コミュニケーション領域

ステークホルダーの認識に比べ、日本通運にとっての重要性が高くなっている領域です。ステークホルダーとのコミュニケーションを一層促進し、社会からの認知を高めていくことが必要と考えています。

重要性測定プロセス

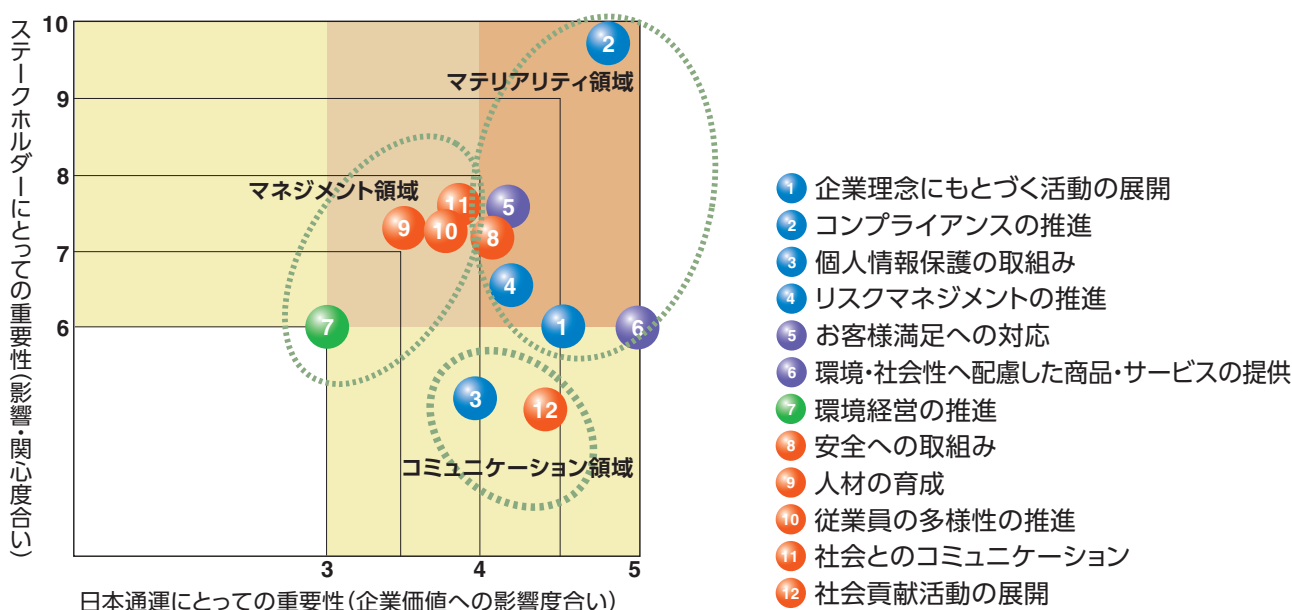
ステークホルダーからの要請項目として想定される145項目について、「ステークホルダーにとっての重要性(影響・関心度合い)」および「日本通運にとっての重要性(企業価値への影響度合い)」の2軸から重要性を測定しました。

「ステークホルダーにとっての重要性」は、各種ガイドラインや調査・格付機関の調査項目等において要請されている内容と頻度にもとづき、ステークホルダーにとっての影響や関心度合いの大きさという観点から測定しました。また、「日本通運にとっての重要性」は、企業価値向上に関係する要因を踏まえ、マネジメントとコミュニケーションの双方の観点から、中長期的な企業価値へ及ぼす影響度として測定しています。

測定にあたっては関連部署の実務責任者へのヒアリングを実施しました。その際には、ヒアリング対象者が有する事業活動の実態に則した問題意識を把握するとともに、重要性に対する主体的な気づきの醸成と、認識の共有化につなげることに留意しました。

なお、経済人コー円卓会議日本委員会*の監修のもと、ステークホルダーの視点を適正に反映することに配慮しています。

* 経済人コー円卓会議(Caux Round Table : CRT)は、各国のビジネスリーダーらにより1986年にスイスのコーで設立された団体で、ビジネスを通じた経済、社会の健全な発展に寄与すべく活動を行っています。



CSR全般の2010年度活動実績と2011年度方針—マテリアリティ分析を踏まえて—

マテリアリティ分析 にもとづく項目	項 目	2009年度活動実績	2010年度方針	2010年度活動実績	2011年度方針	CSR レポート 参照 ページ
マテリアリティ領域	企業理念にもとづく活動の展開	● 本社で実施した各種の階層別講習において浸透を図った	● 企業理念にもとづく経営計画の推進	● 国際関連事業売上高 30.9% (2010年3月期:27.0%)	● 企業理念にもとづく経営計画の推進	P6 ～ P7
	コンプライアンスの推進	● 全国支店長会議での独占禁止法教育の実施 ● 従業員教育の実施(独占禁止法ハンドブックの作成・配布、各種e-ラーニングの実施) ● 本社による支店への点検・指導、点検結果を受けての改善研究会の実施 ● 全従業員を対象としたコンプライアンスアンケートの実施	● 従業員教育の実施 ● コンプライアンス推進者会議の開催 ● 点検指導による徹底 ● グループ各社での教育実施支援	● 日本通運の全支店(全職場)において従業員へのコンプライアンス教育を実施 ● 日本通運の事業部・統括支店の全コンプライアンス推進者を対象に会議を開催 ● すべての支店作業会社にて従業員へのコンプライアンス教育を実施	● 従業員教育の実施 ● コンプライアンス推進者会議の開催 ● 点検指導による徹底 ● グループ各社での教育実施支援	P56
	リスクマネジメントの推進	● 事業継続計画(BCP)の整備	● 新たなリスクに対する事業継続計画(BCP)策定	● 災害対策統括本部の設置とBCPの発動 ● 東日本大震災への対応	● 事業継続計画にもとづくメンテナンスおよび訓練の実施	P54 ～ P55 P58
	お客様満足への対応	● ホームページ経由では79窓口のうち65窓口がVOCsによる対応を実施	● すべての窓口のVOCs対応と蓄積 ● データの詳細分析を進める	● ホームページのお問い合わせ導線を改善。対前同70%の問い合わせ件数増となった。その結果を踏まえてホームページの「目的から探す」コンテンツをリニューアル	● HPの「目的から探す」およびVOCs対応件数を詳細に分析して、HPによる顧客満足の追求を実施	P41 ～ P43
	環境・社会性へ配慮した商品・サービスの提供	● ISO14001: 華南日通にて新規取得 ● グリーン経営認証: 支店の統廃合などにより減少 ● 環境配慮車両 4,485台保有 (2010年3月末) ● 燃費 対前同 1.60%向上 ● モーダルシフト化率 50.7% (2008年度)	● 環境配慮型ビジネスの積極的な展開 ● 環境配慮型拠点の設置 ● 環境配慮型商品やサービスの積極的な開発 ● 通運や内航海運事業を中心としたモーダルシフトの拡大 ● 環境配慮型車両 4,580台保有	● 千葉県習志野市に太陽光発電設備(最大発電量 482KWH)を擁する拠点竣工(2010年8月) ● グリーン経営認証は支店の統廃合などにより減少 ● 環境配慮型車両 5,138台保有(2011年3月末) ● モーダルシフト化率 53.1% (2009年度)	● 環境配慮型ビジネスの積極的な展開 ● 環境配慮型拠点の設置 ● 環境配慮型商品やサービスの積極的な開発 ● 通運や内航海運事業を中心としたモーダルシフトの拡大 ● 環境配慮型車両 5,230台保有	P22 ～ P36
	安全への取り組み	● 内部監査実施 不適合事項なし	● 運輸安全マネジメントの継続	● 2010年において重大事故発生ゼロ ● ドラッグドライバー・コンテスト15名入賞、フォーク運転競技大会7名入賞	● 運輸安全マネジメントの継続	P37 ～ P40
マネジメント領域	環境経営の推進	● CO ₂ 削減率対2008年度 3.3% ● グリーン購入率 41.1%	● 日通グループ全体で2009年度に対してCO ₂ 削減原単位で1.0% ● グリーン購入の推進、グリーン購入率 60%以上	● CO ₂ 削減率対2009年度3.7% ● グリーン購入率 51.6%	● 日通グループ全体で2009年度に対してCO ₂ 削減原単位で2.0% ● グリーン購入の推進、グリーン購入率 60%以上	P22 ～ P36
	人材の育成	● 育児休業取得者36名(出産した女性の70.6%) ● 継続就業率 77.5%	● 育児休業取得率 80%以上 ● 育児休業取得後1年以上の継続就業率 78%	● 育児休業取得者89名(出産した女性の68.5%) ● 継続就業率 88.0% ● NITTSUグループユニバーシティの設立	● 育児休業取得率 80%以上 ● 育児休業取得後1年以上の継続就業率 79%	P45 ～ P49
	従業員の多様性の推進	● 障がい者雇用率維持に努めた2009年実績 2.05% ● 女性の積極的採用を実施した2009年実績 27.6%	● 障がい者雇用の継続的推進 ● 女性の積極的採用と活用	● 障がい者雇用率維持に努めた2010年実績 2.04% ● 女性の積極的採用を実施した2010年実績 27.9%	● 障がい者雇用の継続的推進 ● 女性の積極的採用と活用	P48 ～ P49
	社会とのコミュニケーション	● 取引先とのかわりについて整理した	● 各ステークホルダーとの関係の深度化	● 協力会社の品質維持・向上への取り組み ● 職場体験の受け入れ	● 各ステークホルダーとの関係の深度化	P44 ～ P50 ～ P53
コミュニケーション領域	個人情報保護の取組み	● 全従業員への教育 ● 職場交流点検の実施 ● プライバシーマークの維持	● 全従業員への教育 ● 点検指導による徹底 ● プライバシーマークの更新	● 全従業員への教育実施 ● 全ブロックを対象にブロック内各2課所の点検指導を実施 ● プライバシーマークを更新	● 全従業員への教育 ● 全課所を対象に職場交流点検の実施 ● プライバシーマークの維持	P56
	社会貢献活動	● 飯豊町の森林育成事業は年2回実施 ● 西日本地区: 鳥取県日南町で森林育成事業を開始 ● 地球の美化活動継続 ● 改訂した環境教材の配布	● 森林活動は東日本2回、西日本2回の計4回実施	● 森林育成活動は計5回実施(飯豊町2回、日南町2回、伊豆1回) ● 地域の美化活動継続 ● kidsXchange授業、出前授業の実施 ● 改訂した環境教材の配布	● 森林育成活動(飯豊町2回、日南町2回、伊豆2回)は計6回実施 ● 地域の美化活動継続 ● 改訂した環境教育用教材の配布	P50 ～ P53

事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社275社（うち連結会社250社）、および関連会社62社の合計338社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業などの様々な事業を展開しています。

自動車輸送



全国に拠点とネットワークを有し、車両貸切による運送や特別積み合せ運送などの一般貨物自動車運送事業を行っています。

鉄道輸送



鉄道を利用した、国内外に向けた貨物の利用運送事業を、全国の主要な貨物駅を拠点として行っています。

航空輸送



世界を網羅するネットワークと高度なノウハウを基盤に、航空機を利用した輸出入貨物および国内貨物の利用運送事業を行っています。

海上輸送



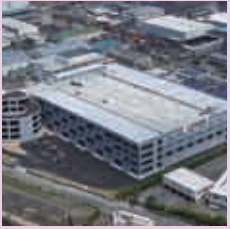
輸出入貨物の複合一貫輸送を主体とする国際輸送業務、国内定期コンテナ／RORO船を主体とする内航輸送、および全国の主要な港で船内・沿岸荷役などを主体とする港湾運送事業を行っています。

重機建設



重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイクワ工場設備輸送・据付作業を国内外で行っています。

倉庫



倉庫は単に物品を保管する場所ではなく、流通加工や輸配送拠点としての機能も併せ持ち、物流の中核拠点として全国各地で稼働しています。

引越し



国内外に広がる拠点とネットワークをもとに、トラック・鉄道・船舶・航空機すべての輸送モードを利用して、個人向けから企業向けまで豊富なサービスメニューで引越業務を行っています。

美術品輸送



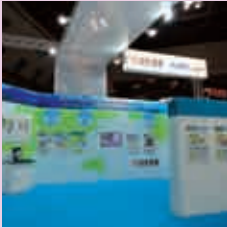
豊富な経験と深い知識をもつ専門のスタッフと、空調装置・エアサスペンションを装備した美術品専用車で、世界に2つとない美術品の梱包・輸送業務を行っています。

警備輸送



各金融機関本店・支店間の現金・小切手等の輸送や日銀の資金輸送に加え、当社でビジネスモデル特許を取得した、店舗売上金管理の大幅な軽減を可能とするオンライン入出金機CSDサービスを展開しています。

旅行・イベント



企業、官公庁や教育機関の団体旅行、海外業務渡航や外国人の訪日旅行を中心に旅行業務を展開しています。また、各種イベントの企画・運営を行う関連事業も強化しています。

商品販売



日通商事をはじめとするグループ会社が、物流関連の資器材、車両、石油、LPガスなどを主体とする各種商品の販売・リース、車両整備や保険代理店業務などを行っています。

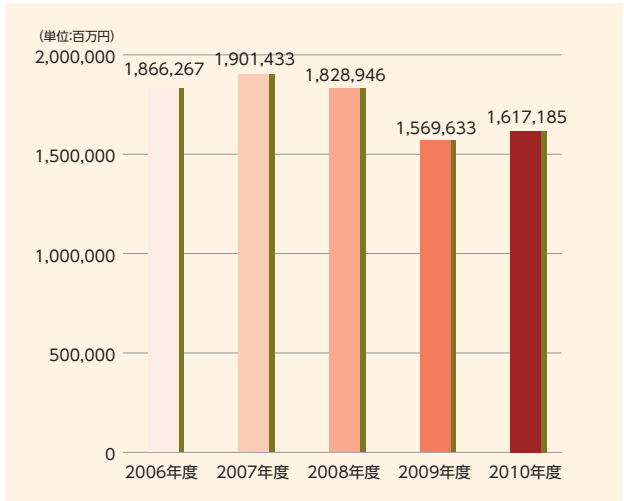
その他事業



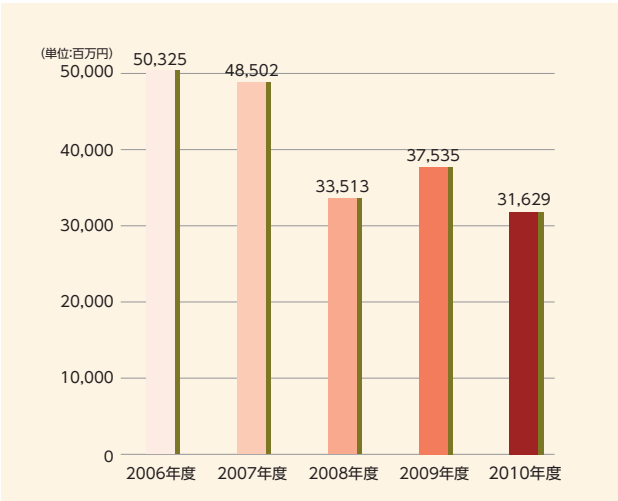
コンサルティングを行う日通総合研究所、ファイナンスを行う日通キャピタル、設計監理や施設管理を行う日通不動産、労働者派遣を行うキャリアロード、さらには日通自動車学校など、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。

財務内容

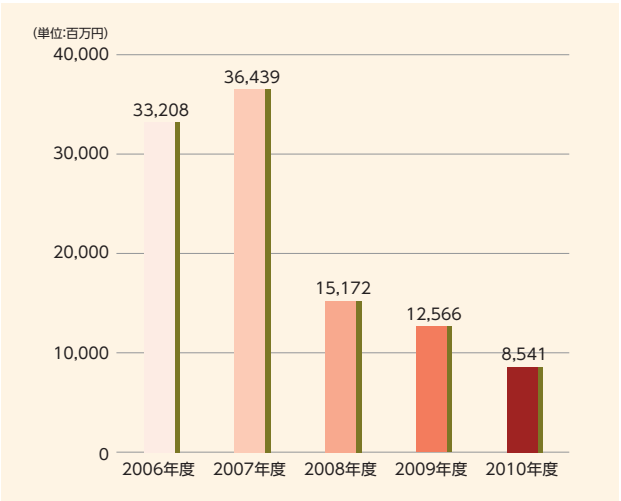
売上高(連結)



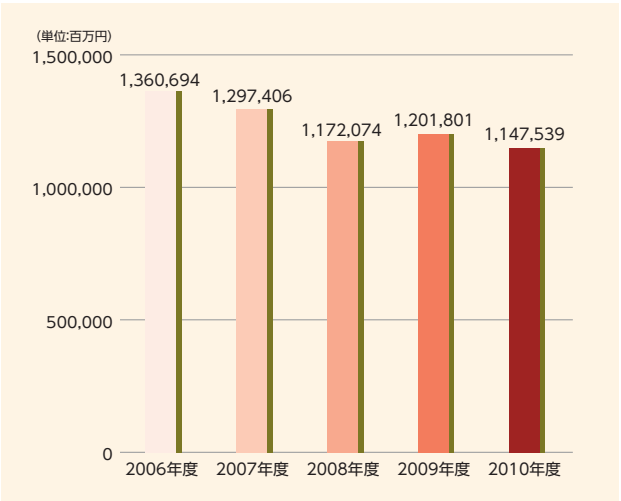
営業利益(連結)



当期純利益(連結)

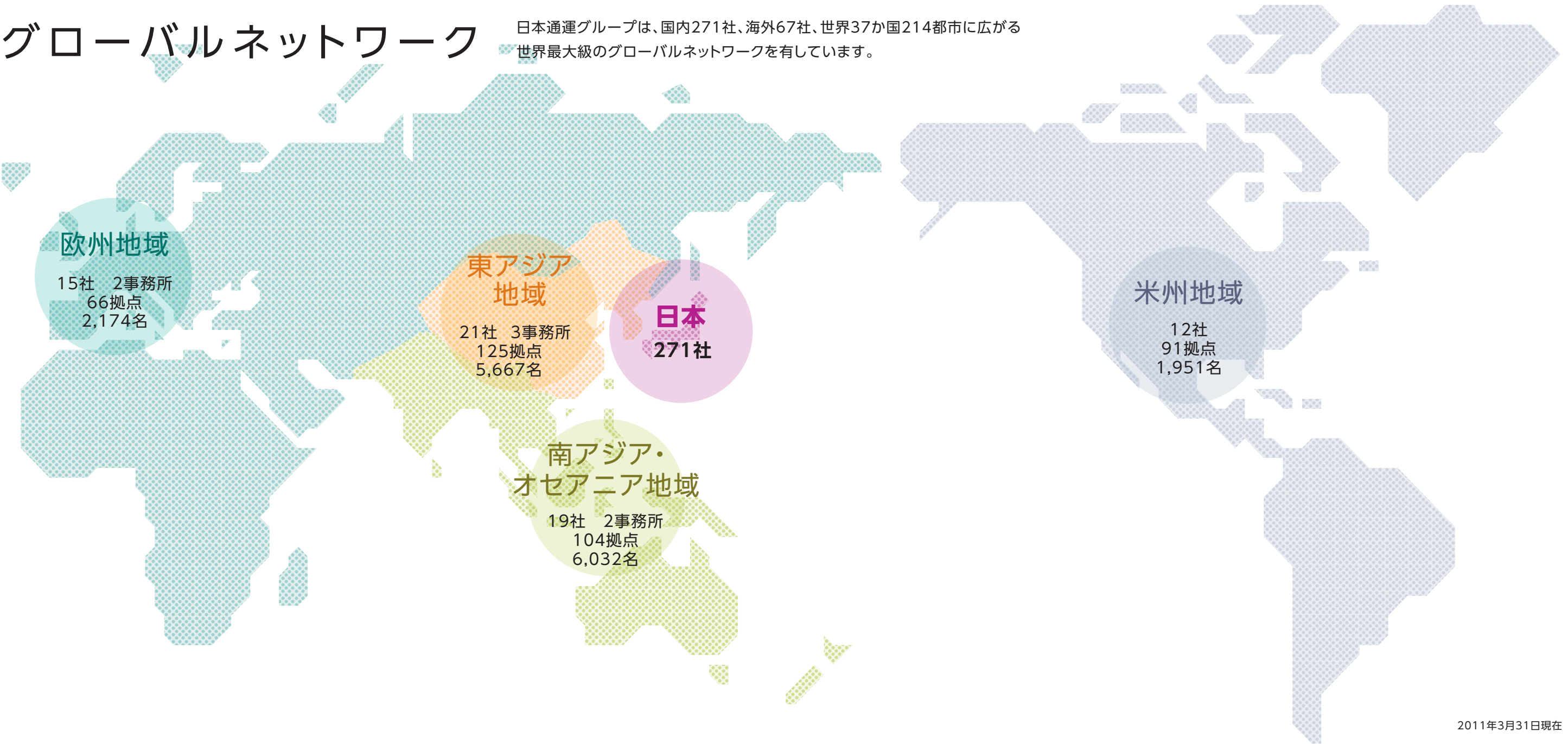


総資産(連結)



グローバルネットワーク

日本通運グループは、国内271社、海外67社、世界37か国214都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。



2011年3月31日現在

欧州地域	
ドイツ日本通運有限会社	トルコ日本通運株式会社
ロシア日本通運合同会社	日本通運株式会社 モスクワ駐在員事務所
NEXロジスティクス ヨーロッパ有限会社	日本通運株式会社 ヨハネスブルグ駐在員事務所
英国日本通運株式会社	
アイルランド日本通運株式会社	
オランダ日本通運株式会社	
日通ユーロカーゴ株式会社	
ベルギー日本通運株式会社	
フランス日本通運株式会社	
イタリア日本通運有限会社	
スイス日本通運株式会社	
スペイン日本通運株式会社	
ポルトガル日本通運株式会社	
中東日本通運合同会社	

東アジア地域	
香港日本通運株式会社	上海通運国際物流有限公司
日通国際物流(深圳)有限公司	NEXグローバルロジスティクス 韓国株式会社
日通国際物流(珠海)有限公司	台湾日通国際物流株式会社
日通珠海儲運有限公司	聯海通運株式会社
華南日通国際物流(深圳) 有限公司	日本通運株式会社ソウル駐在員事務所
日通国際物流(中国)有限公司	日本通運株式会社釜山駐在員事務所
日通儲運(深圳)有限公司	大連日通機器製造有限公司
日通国際物流(上海)有限公司	日通商事(武漢)倉儲有限公司
日通国際物流(厦門)有限公司	日通商事(香港)有限公司
日通倉儲(嘉興)有限公司	日本備後通運上海代表処
上海日通浦菱物流有限公司	
蘇州日通国際物流有限公司	
上海e-テクノロジー株式会社	
大連日通外運物流有限公司	

南アジア・オセアニア地域	
シンガポール日本通運株式会社	タイ日通エンジニアリング 株式会社
シンガポール日本通運株式会社 ダッカ駐在員事務所	TBSCロジスティクス株式会社
オーストラリア 日本通運株式会社	インドネシア日本通運株式会社
ニュージーランド 日本通運株式会社	日通インドネシア物流株式会社
NEXロジスティクス マレーシア株式会社	インド日本通運株式会社
マレーシア日本通運株式会社	ベトナム日本通運株式会社
マレーシア日通トランスポート サービス株式会社	日通商事タイランド株式会社
フィリピン日本通運株式会社	日通商事インドネシア株式会社
ネップロジスティクス株式会社	日通商事株式会社マレーシア 駐在員事務所
タイ日本通運倉庫株式会社	
NEXロジスティクス タイ株式会社	
タイ日本通運株式会社	

米州地域
米国日本通運株式会社
イリノイ日本通運株式会社
ニューヨーク日通株式会社
日通オハイオ運輸株式会社
米国日通グローバルロジスティクス株式会社
米国日通旅行株式会社
カナダ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限会社
ブラジル日通倉庫有限会社
メキシコ日本通運株式会社
NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
日通商事U.S.A. 株式会社

日本通運 海外4極での取り組み

日本通運は、2010年5月よりアジア・オセアニア地域の組織を「東アジア地域」「南アジア・オセアニア地域」に分割。日本、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアのグローバル5極体制を敷いています（2011年3月31日現在）。ここでは日本を除く海外4極での取り組みを紹介します。

米州地域

1962年に設立した米国日通を始め、米国、カナダ、メキシコ、ブラジルの4か国に11社の現地法人を置いています。NAFTA（北米自由貿易協定）を結ぶカナダ、米国、メキシコ

の3か国間に一貫輸送体制を構築。成長著しいブラジルでも日系企業の進出に対応した体制整備に注力しています。

取組事例 環境配慮型経営にもとづく 省資源・省エネルギーへの取り組み ～米国日本通運株式会社

米国日通は、2010年2月、カリフォルニア州のロサンゼルス航空貨物支店社屋の建替工事を完了し、屋上にソーラーパネルを設置しました。

新社屋は、当社の環境宣言に沿って、高機能ガラス、高効率照明器具およびコントロール装置、高性能制御システム空調機などを採用したほか、リサイクル建材や熱貫流抵抗値の高い断熱材を使用し、消費エネルギーと排出CO₂の抑制に配慮した建物となっています。また、同支店がある南カリフォルニアは年間を通して降水量が非常に少ない地域で、資源としての太陽光の活用が議論されている中、新社屋は太陽光発電システムの導入により、年間使用電力の約10%をカバーしています。

また、2011年シカゴに稼動した「シカゴ・ロジスティクスセンター」の新社屋「シカゴ・ロジスティクスセンター・イースト」

では、米国グリーンビルディング協会（USGBC）が定める建物の環境性能を総合的に評価するLEED（Leadership in Energy and Environmental Design）の認証取得に向けた取り組みも進めています。建設用地の選択から、建設資材のリサイクル促進、デザインの工夫による自然採光、さらに節水・節電への設備・機器導入、ハイブリッド車の優先駐車場など、建築物として環境への貢献を図っています。



ロサンゼルス航空貨物支店



シカゴロジスティクスセンター

欧州地域

ドイツやオランダ、英国など欧州主要各国や中東欧諸国、ロシア連邦、アラブ首長国連邦の計19か国に15社の現地法人を置き、自社ネットワークで欧州地域に広くサービスを

を提供しています。2010年には経済成長を続けるトルコ共和国での現地法人を設立しました。

※中東・アフリカは、欧州地域に含まれます。

取組事例 グリーンプラン（Green Plan）による 省エネルギーの推進と品質・安全への取り組み ～ベルギー日本通運株式会社

ベルギー日通では、会社側と社内代表組合員で構成する安全衛生会議（Committee Meeting）の2010年行動計画の中で、グリーンプラン（Green Plan）という項目で省エネルギーを推進しました。紙の節約や、冬の室内温度の上限設定といった電気の節約について、ポスターを掲示し周知、取組みを進めた結果、2010年の紙の使用量は35%削減（対前年比）、電気使用量は4.3%削減（同）と、それぞれの目標である5%削減に対し、一定の成果が出ました。今後も目標達成に向け、工夫を重ね取組みを進めていきます。

また、日本通運グループ企業理念のもと、目標とするお客様の100%満足を追求するため、品質方針（Quality Policy）を明示し、周知を徹底しています。加えて、ドライバーや倉庫

作業員に対する作業安全講習や、救急法セミナーなど、従業員に対する安全教育を強化しています。



Green Plan



Quality Policy

東アジア地域

香港に総括機能を置いた地域経営で（2011年5月に上海に総括機能を移転）、中国を中心として台湾、韓国の緊密な経済圏に18社の現地法人を置いています。中国では全土

に広がる物流ネットワークを構築、輸送モードの多様化と需要の高まる国内・域内物流の拡充に取り組んでいます。

取組事例 イベントを通じて地域との結びつきを強化 ～華南日通国際物流（深圳）有限公司

華南日通は、2010年12月、同社の広州永和マルチロジセンターが位置する広州市永和地域の小学校2校の生徒を招いて、クリスマスパーティーを開催しました。パーティは小学生によるファッションショーで幕を開け、クリスマスツリーへの点灯式や、社員が扮したサンタクロースの登場で会場は大いに盛り上がりました。趣向を凝らした内容に対して小学生の喜ぶ姿に、学校関係者や地元政府代表からも高い評価をいただきました。

また、2011年1月には、中華圏で最も重要とされる祝祭日、春節（旧暦の正月）を祝うため、協力会社や地域関係者などを招き「春節聯観宴会（春節祝賀会）」を開きました。この日のために同社従業員は一か月以上の練習を重ね、中国武術

や、古琴演奏、喜劇、ダンス、歌などの出し物を披露しました。

平時も同社は小学生の会社見学や地域雇用促進などを積極的に行っていますが、これらの催しは全従業員の士気高揚に役立つとともに、「良き企業市民」として地域社会に貢献する意識の育成に繋がっています。



クリスマスパーティー

南アジア・オセアニア地域

シンガポールの総括のもと、マレーシア、フィリピン、タイなど東南アジア諸国連合（アセアン）6か国と、インド、オーストラリアなどに17社の現地法人、またバングラデシュに

は駐在員事務所を配しています。活発化するアセアン経済圏における物流ルートの開発や、地域最大の経済圏インドでも内需に対応した物流体制を構築しています。

取組事例 地域に根ざした支援活動／職場体験学習の実施 ～マレーシア日本通運株式会社

マレーシア日通では、地域社会や次世代を担う子供たちとのかわりを大切に、社会から信頼される企業を目指しCSR活動に取り組んでいます。

2010年11月、マレーシア北部は豪雨の影響で洪水の被害にあいました。特にケダ州における被害が最も大きく、空港、道路、線路などが冠水のため閉鎖、また家屋も土砂崩れや浸水など多大な被害を受け、州内80か所余りの避難所に3万人以上が避難する事態となりました。

同本社では、被災地へ食料品や水などを寄付することとし、同月12日～13日にかけて、ケダ州の82世帯を対象に支援活動を行いました。支援品は8トントラックで輸送し、途中トラックが通れない地域はバンに積み替え、参加した社員12名が一軒ずつ訪問して配達しました。

一方、ジョホールバル支店では2010年11月、ジョホールバル日本人学校中学部の一年生を対象として職場体験学習を行いました。

当日は同校から9名が参加。日通グループの概要や物流の役割、また身近な食べ物を例に、原材料がどこから来て製品がどのようにして届くのかを図を使って説明。その後、日通商事マレーシア駐在員事務所と共に、ダンボール箱のコンテナ詰めとスキャナーによるバーコードの読み込み作業体験を実施。生徒からは「物流は目に見えないが、すごく重要だと思った」「小さなミスでも会社全体にかかわることがわかった」「文化の違いにびっくりした」など感想が寄せられました。



洪水被災地への支援活動 ジョホールバル支店の職場体験

アジアの成長を支える グローバルネットワーク

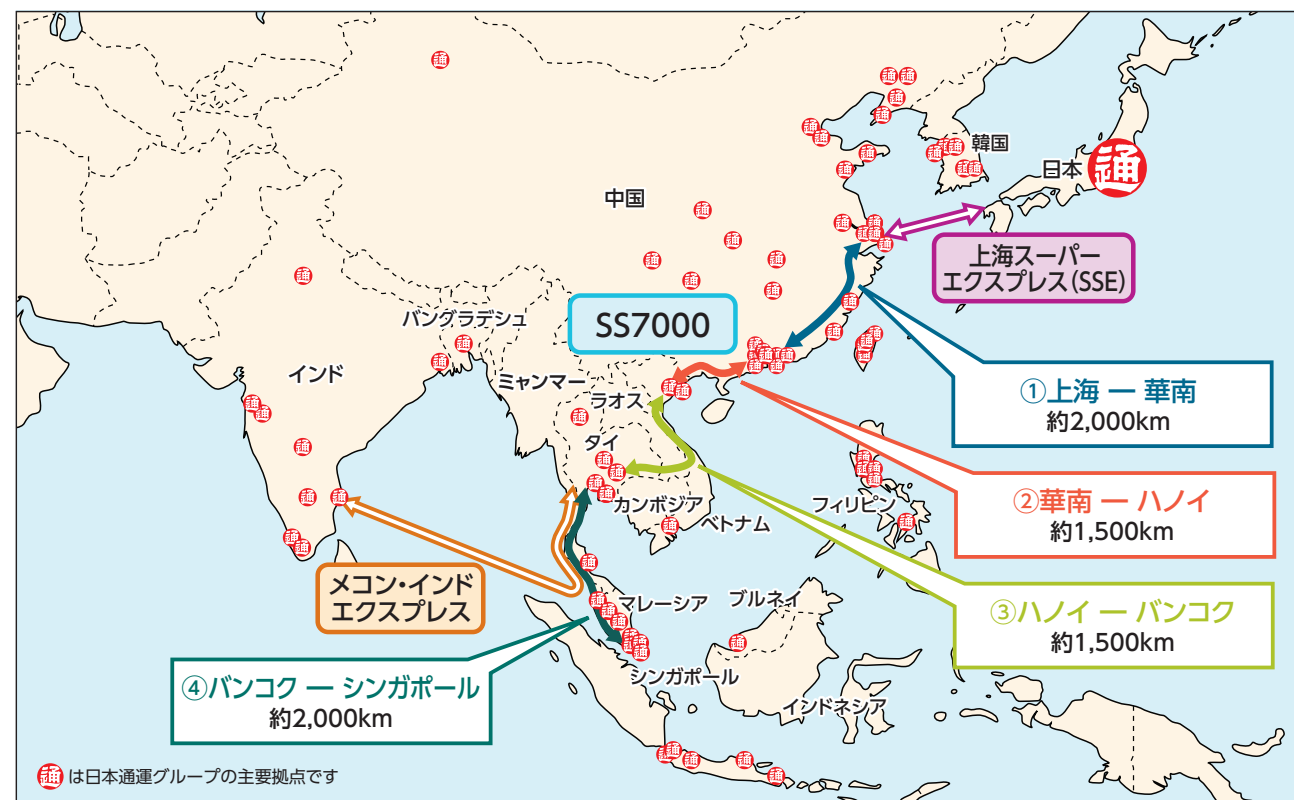
アジアの成長を物流面からバックアップ！ ——国境をまたぐサプライチェーンの構築をサポート

世界の生産工場であり、また今や巨大市場ともなったアジア地域において、地域内サプライチェーンの構築は、その成長を支えるための重要な課題となっています。また中国とアセアン各国とのFTA*によりこの地域の貿易はますます活発化する傾向にあり、輸送ルートの整備が急がれています。

日本通運グループは、中国やインドをはじめ、アジア各国

に拠点を設け、様々な輸送ルート・輸送モードを開発。日本通運グループの品質基準を堅持しながら、地域特性やお客様のニーズに柔軟に対応することでサプライチェーンの最適化を実現し、アジアの成長・発展を物流面からサポートしています。

*FTA: 自由貿易協定(Free Trade Agreement)



『上海スーパーエクスプレス(SSE)』

博多～上海間を速度20ノットで運航し、所要時間28時間で結ぶ高速輸送船で、週2便の定時チャトル運航を行っています。

トレーラーでの直接積込み／荷降しが可能なRORO(ロールオン・ロールオフ)タイプで、3時間以内の効率的かつ迅速な荷役作業が可能です。

博多港からは、空港・鉄道・高速道路、内航船など、あらゆる国内輸送とのアクセスポイントが30分圏内に集中しているため、日本国内の経済圏と中国・上海および華東地域を航空輸送並みのリードタイムで結んでいます。

『SS7000』

上海(Shanghai)からシンガポール(Singapore)の約7,000kmを結ぶ陸路輸送ルートです。①上海—華南ルート(約2,000km)、②華南—ハノイルート(約1,500km)、③ハノイ—バンコクルート(約1,500km)、④バンコク—シンガポールルート(約2,000km)の4つの幹線輸送から構成されています。従来の海上輸送と比べると大幅なリードタイムの短縮が可能です。例えば「ハノイ—バンコクルート」では海上輸送が15日を要するのに対し、SS7000の場合はわずか4日で結んでいます。

『メコン・インドエクスプレス』

AFTA*による物流需要の増加に対応するため開発された、バンコク(タイ)—チェンナイ(インド)間を陸路輸送と海上輸送でつなぐ複合一貫輸送サービスです。

バンコクから途中のポートケラン(マレーシア)までは前述の『SS7000』を使い陸路で輸送、ポートケラン—チェンナイ間は海上輸送を行います。これまでの全行程にわたる海上輸送に比べ、約1週間のリードタイム短縮を実現(17→11日)、メコン・インド産業大動脈と言われる経済パイプライン上で、お客様の物流をサポートしています。

*AFTA: アセアン・インド自由貿易協定

私たち日本通運グループは、「グローバルロジスティクス企業」にあるべき姿とし、その実現を目指しています。世界37か国214都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークと陸、海、空、多様な輸送モードを駆使し、人と人、企業と企業を物流で結んでいきます。物を運ぶことを通して世界に新たな価値をもたらし、その発展の原動力となる——それが日本通運グループの挑戦です。ここでは成長著しいアジア地域での取組みの一部をご紹介します。

中国に商品を手軽に届けるには——中国向け通販ビジネス支援サービス

伸張著しい中国の経済。通販市場も同様に拡大の一途をたどっています。特にネット環境が整備されるにつれ、加速度的に増えるオーダーの量に対応できる物流システムの構築が急務となっています。

そこで2010年3月、日本通運グループは中国向け通販ビジネス支援のための包括的ワンストップサービス「NEX@チャイナDMF*」を開始しました。このサービスは輸出入通関、在庫管理、EC*サイト構築、コールセンター運営などの通販業務に加え、中国に現地法人がないお客様に対しては代理商社を紹介するといった機能を付加し、中国通販ビジネスに必要なすべての機能をプラットフォームとして提供するものです。

日本通運グループは日本国内で培った多品種少量商品を取り扱う通販ビジネスのノウハウと、日本と中国全土を結ぶネットワークで両国の経済発展に寄与したいと考えています。

DMFセンター
(中国日通桃浦第2倉庫)

*DMF: Direct Marketing
Fulfilment



ECコールセンター
(上海e-テクノロジー)
*EC: Electronic Commerce

中国への勤務が決まったら——中国向け単身赴任支援サービス

中国経済の隆盛にともない、日本から中国へ赴任されるお客様が増えています。特に最近、急激に増加しているのが単身赴任です。ところが現地に引越荷物を送るには、通関手続きや運送の手配などが煩雑で、赴任されるお客様の大きな負担となっています。

そこで日本通運グループは、2010年11月から2種類の中国向けの単身赴任引越サービスを開始しました。それが「上海簡単便」と「中国向け単身赴任プラン」です。

「上海簡単便」は、業界初の上海向け単身者用フルパッケージサービスです。下見が不要で、すべて日本通運グループが梱包、さらには現地生活でそのまま使える簡易収納家具をご提供しますので、手間をかけずにスムーズな新生活

生活が開始できます。

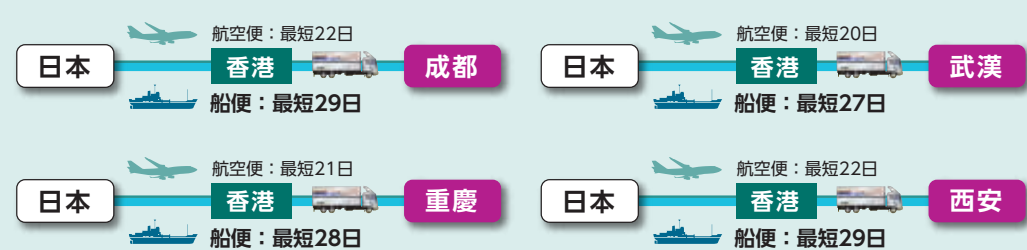
「中国向け単身赴任プラン」は、武漢、成都、重慶、西安の中国内陸四都市を仕向け地としたサービスで、従来の輸送ルートでは40日間かかっていたところ、30日を切るスピードでお届けします。日本でのお荷物の引き取りから現地へのお届けまで自社ルートで運びますので、「安全」かつ「安心」です。

両サービスともに、面倒な書類準備は、日本通運グループが行いますので手続きが簡単です。また、中国でも現地スタッフが日本語で対応いたします。

日本通運グループは、お客様の負担の少ない引越しをお手伝いすることで、中国ビジネスの成功と両国の交流に貢献したいと考えています。

中国向け単身赴任プラン 香港経由で中国内陸部各地へドア・ツー・ドアで引越荷物をお届けします。

日本でのお引越荷物お引き取りから現地お客様宅ご配達までの所要日数



「ご家族の^{おも}想いも大切に」 ——業界ナンバーワン*を誇る日本通運の引越し

日本通運グループはこれまで「モナリザ」のような世界的な美術品から新幹線や橋梁のような重量物まで、様々なものを運んできました。これらの経験とノウハウは、ご家庭の引越しにおいても随所に生かされています。

お子様の描いた絵や、思い出がいっぱいの食器や家具などの大切な品々…。当社はわが子を抱くときのようやさしさで、ご家族の「想い」を大切に運びます。



*[HJ引越情報]2010年度売上高ランキングによる

地球にも優しい梱包

日本通運グループが独自に開発した梱包資材を使用した「えころじこんぼ」は、引越し1件あたりの廃棄物量を70kgからゼロに、CO₂排出量を93kgから20kgに減らし、環境負荷の低減に大きく貢献したことが評価され、第3回エコプロダクツ大賞のエコサービス部門で国土交通大臣賞を受賞しました。

また日本通運グループがこのほど開発した「薄型テレビ専用梱包資材」は反復使用が可能のため、引越時の資材とゴミを減らすことができるのはもちろんのこと、梱包時間の大幅な短縮や輸送中の安全性向上を実現しています。



私たち日本通運グループは創業以来、物流を通して社会の発展に寄与してきました。

私たちが運ぶものは、ご家庭の引越荷物から世界的な美術品やプラント用の重量物まで多岐に渡りますが、すべての活動は「物流を通して豊かな暮らしを支え、社会に貢献する」という理念で貫かれています。いつの時代にも社会から求められ、信頼される存在であること、それが私たち日本通運グループの誇りです。

ここでは暮らしを支える多様な物流業務の一部をご紹介します。

風力発電設備の約70%を輸送・据付*

環境に優しい風力発電のための建設工事が、近年急速に増えています。日本通運グループでは、建設地までの風車の輸送と、建設地での据付工事を行っています。

風力発電設備はブレード(羽根)、ナセル(発電機の収納部分)、タワー等に分けられ、工場から建設地まで運ばれますが、日本では、風力発電設備の建設地は山の稜線近くが多いため、長さ40～45mにもなるブレードや重さ数十トンにもなるナセルを、障害物を避けながら輸送するには高度な技術が必要とします。

日本通運グループは、風力発電設備専用に独自開発したトレーラー(ブレード起立装置)やスタッフによる綿密な輸送計画によって、このような困難を乗り越えています。

これらの経験と技術をベースに、風力発電設備の輸送据付作業に本格的に乗り出した1999年から現在に至るまで、国内で建設された風力発電設備の約70%の輸送・据付を日本通運グループが行いました。

これからも日本通運グループは、再生可能エネルギーの発展を物流の面からサポートしていきます。

*2010年1月～2011年1月の間に75基設置



ブレード起立装置



東京マラソンの市民ランナー 36,000人をサポート

2011年2月、恒例の東京マラソンが開催されました。都心の幹線道路を走るこのマラソンは、コースに皇居、浅草、銀座などの有名スポットが組み込まれており、そこで走ることはアマチュアランナーにとっての憧れとなっています。

この国内最大規模のマラソン大会を2007年の第1回から裏方として支えているのが日本通運です。限られた時間内に36,000人のランナーから手荷物を預かり、ゴール地点で間違いなく返却。またミネラルウォーターの給水ポイントへの輸送など万全の体制が求められる作業です。

今や季節の風物詩となったこの東京マラソンの円滑な運営は、日本通運グループの誇りです。



仏像の輸送



モノレール桁の移設



新幹線車両の輸送

